

第 **70** 期

株主の皆様へ

2020年4月1日▶2021年3月31日



Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14

技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

- ・テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- ・技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- ・力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です!

New business 新商品、新規事業

変化する市場ニーズに対応した付加価値を追求した、新ソリューション製品（リテール向け省人化ソリューション、マネージドサービス等）や新規事業（RFID）の開発に注力しています。

Global 海外事業

米国、中国（香港・上海）、東南アジア（タイ、シンガポール）に拠点を構え、現地での事業拡大に努力しています。

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。

その土台となるのが、全社員の42.1%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップクラスのシェアを誇ります。

豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目

■ システム

■ リテールソリューション商品類

EAS (商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

■ オフィスソリューション商品類

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

■ グローバル商品類

防火システム

■ サービス&サポート商品類

システムセグメント内の商品の保守・運用管理 (MSPサービス含む)

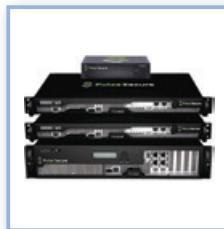
■ デバイス

■ 電子商品類

アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサー

■ 産機商品類

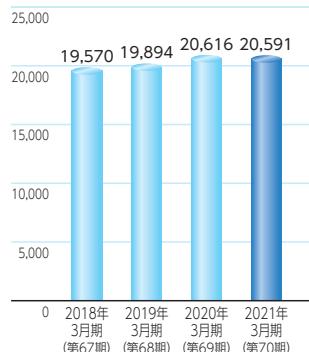
スライドレール、ガスピリング、ソフトクローズユニット、電子錠





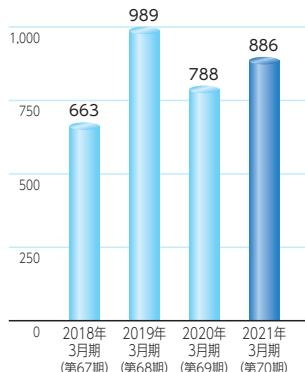
売上高

(単位：百万円)



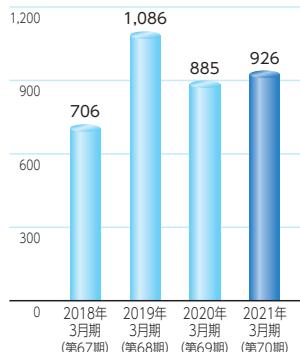
営業利益

(単位：百万円)



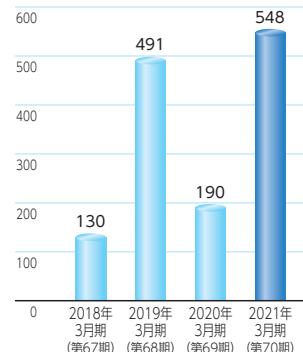
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



2021年3月期(第70期)決算のポイント

売上微減も増益

- システムセグメントは微増もデバイスセグメントの苦戦により減収
- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益すべて増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益については前年同期比187.7%増

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 高付加価値商品・サービスに集中し増収増益を目指す

売上高	21,700	百万円 (前年同期比 5.4%増)
営業利益	1,130	百万円 (前年同期比 27.5%増)
経常利益	1,100	百万円 (前年同期比 18.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	770	百万円 (前年同期比 40.4%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第70期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 井出 尊信



Q

2021年3月期業績の総括を
お願いします。

A 2021年3月期は2019年5月に発表しました中期
経営計画の2年目にあたり、「コア領域への集中と変
革へ向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲
げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、システムセグメントでは、主要商品である
商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強
化、クラウド型無線LANやリモートアクセス機器など、テレ
ワークに関連した商品の販売強化、RFIDシステム、省人化
システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開
拓、またタイ及びASEAN諸国において展開する高度防火
システム事業の拡大を図ってまいりました。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業においては主
に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販、また

産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、
ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国
内外における自動車内装部品市場の開拓などに注力して
まいりました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売
上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、テレ
ワーク需要の高まりによるリモートアクセス商品や通信
端末向け半導体部品の販売が好調だったものの、国内外
のオフィス関連市場や製造業及び建設業など、当社が注
力する市場の減退により、前年同期比0.1%減の205億
91百万円となりました。損益につきましては、上記の理由
に加えて、販売費及び一般管理費の削減に努めたことな
どから、営業利益は前年同期比12.4%増の8億86百万
円、経常利益は前年同期比4.6%増の9億26百万円となり
ました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比
187.7%増の5億48百万円となりました。

Q

2022年3月期は
どのような見通しですか？

A 当社は中期経営計画の最終年度として、引き続き更なる事業成長に向け邁進してまいります。

具体的には、前年度までの施策に加え、システムセグメントでは、携帯ショップ向けの省人化を目的とした販売支援ソリューション、働き方改革支援ソリューション等の拡販に注力してまいります。またデバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野、産機事業においてはTakachiho America, Inc.を適した本格的な米国市場攻略を進めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高217億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

※2019年5月17日公表の中期経営計画において、最終年度である2022年3月期の数値目標は売上高260億円、経常利益18億円と掲載しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により事業の進捗が遅れたグローバルビジネスやオフィス関連市場の減速を考慮し、上記数値に修正しております。詳しくは、2021年5月14日に公表いたしました「中期経営計画の見直し」をご参照ください。

Q

With/Afterコロナでの働き方や
ビジネス形態が変わっていますが、
今後どのように取り組まれる予定ですか？

A With/Afterコロナによる働き方やビジネスの形態の変化に迅速に対応するために、既に当社ではDXを活用した新たな営業手法を検討・実施しており、今年に入ってからはDXに関連する新しい商材への取り組みも開始いたしました。一方、社内向けには、昨年度より本格

導入したテレワークの運用定着に向けた環境の構築、生産性向上に向けた新たな基幹システムの導入と活用、新しいサービスの展開などにより業務改善を進めています。また、DXと併せて世界規模での取り組みであるSDGsを推進する新たな事業展開も視野に活動しております。

詳細につきましては、P9～10のTK NEWS FLASHでも説明しておりますが、DXとSDGsの推進は今後の企業運営における重要課題と位置づけ、更に推進加速できるように努めてまいります。

Q

株主還元・配当方針について
お聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、業績が上記「2021年3月期業績の総括」で記載している結果となったため、当社の配当方針に則り、年間配当を1株当たり25円とし、中間配当は1株当たり12円を実施しておりますので、期末配当は1株当たり13円となり、前期と比較して1円の増配となりました。なお、次期におきましても、現行と同様に年2回の配当を継続する予定です。加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

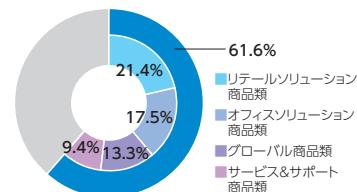


セグメント別の概況

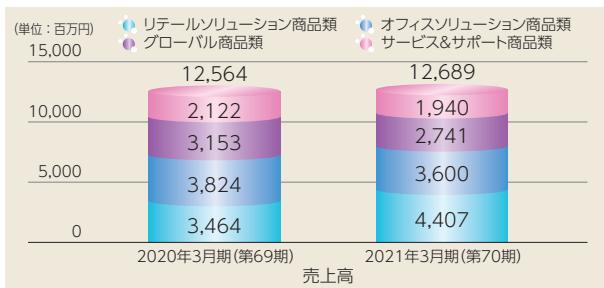
システム：リテールソリューション商品類の大型案件や
オフィスソリューション商品類の
リモートアクセス商品の好調により増収増益

システム 売上高は前年同期比1.0%増の126億89百万円、
営業利益は前年同期比34.9%増の6億9百万円となりました。

売上構成比



売上高 **1.0%増**



営業利益 **34.9%増**



リテールソリューション商品類 (前年同期比27.2%増)

EAS (商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う新規出店抑制などの影響を受けて商品監視システムの販売が減少した一方で、CCTV、顔認証システムの販売や、携帯キャリア向け大型案件などにより、売上高は前年同期比27.2%増の44億7百万円となりました。

グローバル商品類 (前年同期比13.1%減)

防火システム

タイの高度防火システムの売上が原油価格の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新規プラント建設が停滞したことなどから減速し、売上高は前年同期比13.1%減の27億41百万円となりました。

オフィスソリューション商品類 (前年同期比5.9%減)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

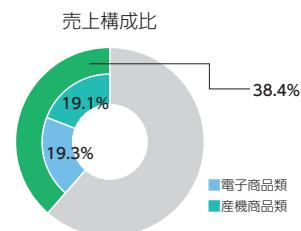
テレワーク需要の高まりによりリモートアクセス商品の販売が好調に推移したもののRFIDシステムの販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比5.9%減の36億円となりました。

サービス&サポート商品類 (前年同期比8.6%減)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理 (MSPサービス含む)

売上高は前年同期比8.6%減の19億40百万円となりました。

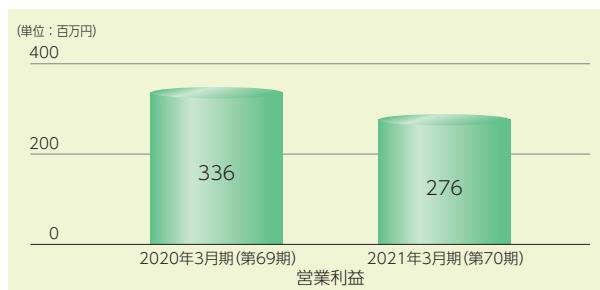
デバイス：電子商品類は好調ながら、
産機商品類の苦戦により減収減益



デバイス 売上高は前年同期比1.9%減の79億1百万円、
営業利益は前年同期比17.7%減の2億76百万円となりました。

売上高 **1.9%**減

営業利益 **17.7%**減



電子商品類(前年同期比8.0%増)

アナログ半導体、通信用電子部品、各種センサー

テレワーク需要の高まりにより通信端末や半導体製造装置向け電子部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比8.0%増の39億67百万円となりました。

産機商品類(前年同期比10.1%減)

スライドレール、ガススプリング、ソフトクローズユニット、電子錠

複写機やオフィスファニチャ市場への機構部品の販売が減速したことなどにより、売上高は前年同期比10.1%減の39億34百万円となりました。



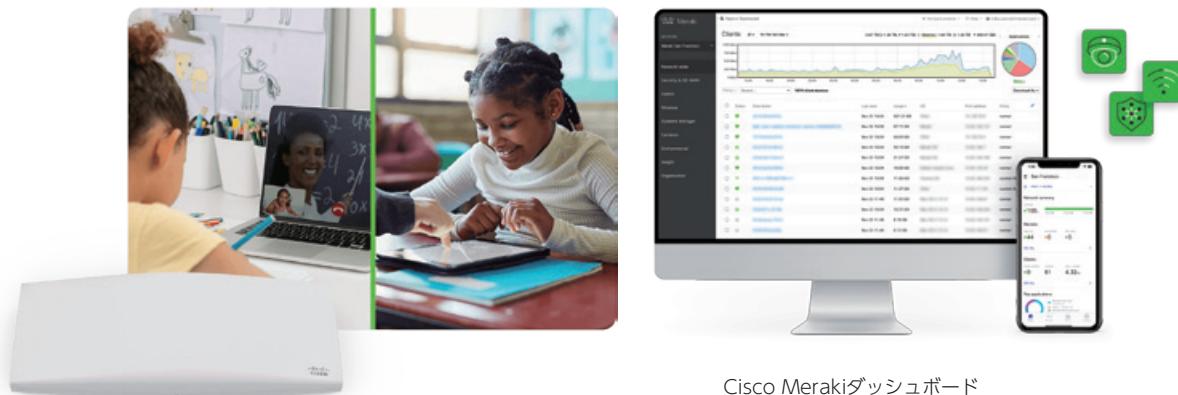
クラウド型無線LANシステム「Cisco Meraki」の教育現場への採用拡大 ～オフィスから教育施設へ、ICT活用の波が追い風～

発売以来、好調に推移するクラウド型無線LANシステム「Cisco Meraki」が新市場で販売拡大中です。これまでは主に事業者オフィスや商業施設内のインターネット環境の構築に利用されていましたが、最近では「GIGAスクール構想」の推進を目的とした小・中学校等の教育機関での採用が目立っています。

「GIGAスクール構想」とは、2019年12月に文部科学省より提唱された取り組みで、小・中学校の児童生徒1人につき1台のPC端末を配布し、教育現場でのICT活用を推進しています。多様な子どもたちの資質・能力の育成を目的としており、これからの学校教育の進化が期待されています。

「Cisco Meraki」は、高速大容量の通信ネットワークを提供し、教育現場をサポートしております。学校全体に「Cisco Meraki」のアクセスポイントを設置することで安定したネットワーク環境の構築が可能で、すべてのネットワーク機器をクラウド上で一元管理でき、導入にも手間がかかりません。また、ダッシュボードにてユーザーが使用している端末やアプリケーションの利用状況が可視化でき、管理者は豊富な分析機能を利用してアクセス制御設定とアプリケーション使用ポリシーを迅速に作成することができます。これにより安心・安全なネットワーク運用を実現します。

今後は教育機関においては、高校、大学、塾等への導入も目指します。そして、これを機として「Cisco Meraki」が更に幅広い場面で活用いただけるよう活動してまいります。



Cisco Merakiダッシュボード

市場ニーズやトレンドをおさえ、お客様満足度向上に向けた提案活動推進

近年の働き方や生活様式の大きな変化に伴い、多くの企業がテレワーク活用を促進させたこともあり、今期当社ではリモートワーク需要に関連した製品が好調に推移しております。その他にも非接触・省人化・人流抑制といったキーワードに即した商品のご提供も進めておりますので、一部ご紹介させていただきます。

■ リモートアクセスソリューション Pulse Secure

企業のリモートワークの推進により、社外から安全に社内のIT環境へのアクセスが必要とされています。当システムはインターネット経由でPC・スマートフォン等を社内ネットワークへ接続し、通信内容の暗号化や豊富なセキュリティ機能により、盗聴や改ざん、なりすましといった攻撃を防ぎ、安全なリモートワーク環境の構築をご提供し、多数の企業にご利用いただいております。



■ セルフレジ向けセキュリティモニター

店舗の省人化の推進と新型コロナウイルス感染症対策に有効とされるセルフレジの増加に伴い、レジ回りでのセキュリティ強化が求められています。小売店舗などでのセルフレジの回りや死角となる場所に、従来の防犯カメラの代わりにカメラ一体型の当モニターを設置し、「録画中」の表示と共に利用者自身の映像を映し出すことで、犯罪の抑止につながります。また、静止画や動画の広告コンテンツを表示することで、注目商品や一押し商品の宣伝などにも活用できます。



■ 滞留人数測定 SafeCount™(セーフカウント)

混雑が予測される場所の天井などに本商品を設置することで、天井から頭部の熱を感知し、滞留人数測定を行うシステムです。監視カメラでの検知が難しい場所や画像以外の測定をご要望の際に有用です。また、測定データをモニター等で表示することで混雑状況の可視化ができ、3密防止対策としてもご使用いただけます。



* SafeCount™はirisys社の登録商標です

今後も、社会情勢の変化やお客様ニーズをいち早く掴み、最適な商品、サービスのご提供に努めてまいります。



高千穂交易の新たな取り組みについて

デジタルトランスフォーメーションの推進について

近年、ビジネスにおいてITの活用による新規事業の創出や既存事業におけるデジタル化といったデジタルトランスフォーメーション(以降、DX)の重要性が高まっています。

当社では、中期経営計画の戦略のひとつとして「事業構造改革と生産性向上に向けたIT投資による経営情報の一元化と業務プロセス見直し」を掲げ、これまでもデジタル化への取り組みを実施してまいりました。そして、それらの様々な取り組みの更なる早期実現に向けて、昨年度より「DX推進プロジェクト」を社内で立ち上げています。

このプロジェクトの目的として社外と社内の2つの側面からDXの推進を目指します。まず社外に向けては、当社のシステムやサービスを用いたDX推進サポートを通して営業活動におけるマーケティングプロセス(HPやオンラインセミナー)や営業プロセス(ウェブ会議、案件管理)のデジタル化といったお客様支援を推進し、社内に向けては、生産性を高める基幹システムや販売支援システムの活用、テレワークに必要な社内アクセス環境構築やウェブ会議などのITツールの整備、定例業務を自動化するRPA(Robotic Process Automation)の導入などに着目します。また、その社内導入プロセスにおいて当社が実際に経験した課題を分析・検証し、お客様が導入される際に活かした解決策としてご提案できるようにしていきたいと考えています。この双方でのDX推進を通じて、社内の働き方から社内プロセス、社外との接点、商品サービスまで一貫して進行させることで、最終的には新たなビジネスモデルを確立させていくことを目指しています。

これにより、既存概念にとらわれず、市場動向を



的確に捉えた新たなビジネスモデルの創出と社員一丸となって取り組むための柔軟な働き方や業務効率化の基盤構築を推進し、ビジネス環境の変化に迅速に対応できる企業風土を醸成します。

更に、パートナー企業との協業を通じたビジネスモデルの創出の取り組みとして、2020年9月の社外リリースの通り、「成長ステージを担う新規事業の育成」の実現に向け、米国シリコンバレー及び日本を拠点とするベンチャー・キャピタルDNX Venturesが運営するファンド（日本の投資事業有限責任組合から構成されるファンド）への投資も実施しております。

昨年からテレワークが促進され各企業で働き方の多様化が進むなど大きな変化が起きていますが、この状況を変革のチャンスと捉え、持続可能な強い企業を目指してまいります。

SDGsへの取り組みについて

2015年に国連サミットによって採択された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals) (以降、SDGs)が、近年急速に世の中に広がってきており、国内の企業においても社会課題への意識が高まっています。



当社もこれまで掲げていました経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るCSR(企業の社会的責任)活動に加え、事業を通じた社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に向けて、SDGsを推進し、貢献していきたいと考えております。

現在の当社の事業では「働き方改革推進への取り組み」・「社会の安全・安心への取り組み」・「環境への取り組み」の3項目において、関連商品の販売・関連団体での活動・環境への配慮の実施により貢献しております。今後は、それぞれの内容の充実や項目の拡大を目指すとともに新たな事業などの取り組みを行ってまいります。



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第70期 2021年3月31日現在	第69期 2020年3月31日現在	前期末比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	16,516	16,236	1.7	280
現金及び預金	6,000	6,199	△3.2	△199
受取手形及び売掛金	7,018	6,720	4.4	298
商品及び製品	2,431	2,597	△6.4	△165
固定資産	2,956	2,319	27.5	637
有形固定資産	577	299	92.7	277
無形固定資産	337	147	129.2	190
投資その他の資産	2,041	1,872	9.0	168
資産合計	19,473	18,556	4.9	917
(負債の部)				
流動負債	4,547	4,174	8.9	373
支払手形及び買掛金	2,839	2,591	9.6	248
固定負債	751	797	△5.8	△45
負債合計	5,299	4,971	6.6	327
(純資産の部)				
株主資本	13,872	13,537	2.5	334
資本金	1,209	1,209	0	0
資本剰余金	1,172	1,172	0	0
利益剰余金	12,722	12,388	2.7	334
自己株式	△1,231	△1,231	0	0
その他の包括利益累計額	290	36	686	253
新株予約権	12	9	25.2	2
純資産合計	14,174	13,584	4.3	590
負債純資産合計	19,473	18,556	4.9	917

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

■ オフィス移転、ファンド出資により固定資産が増加

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期	第69期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	20,591	20,616
売上原価	15,661	15,494
売上総利益	4,930	5,121
販売費及び一般管理費	4,043	4,333
営業利益	886	788
営業外収益	109	101
営業外費用	69	3
経常利益	926	885
特別利益	4	68
特別損失	1	366
税金等調整前当期純利益	929	587
当期純利益	548	190
親会社株主に帰属する当期純利益	548	190

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第70期	第69期	増減
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	753	250	503
投資活動による キャッシュ・フロー	△774	△111	△663
財務活動による キャッシュ・フロー	△214	△214	0
現金及び現金同等物の 増減額	△199	△103	△95
現金及び現金同等物の 期首残高	5,099	5,203	△103
現金及び現金同等物の 期末残高	4,900	5,099	△199

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、テレワーク需要の高まりによるリモートアクセス商品や通信端末向け半導体部品の販売が好調に推移したものの注力市場の減退によりわずかに減収。販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて増益となりました。

● 売上総利益率

(単位：%)



CHECK POINT!

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が9億29百万円となる中、法人税等の支払額4億57百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ、5億3百万円増加し、7億53百万円のプラスとなりました。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得4億50百万円、本社移転や基幹システム導入に伴うソフトウェア仮勘定取得などに伴う固定資産の取得5億62百万円による支出の一方で、敷金及び保証金の返還2億38百万円があったことなどにより、前連結会計年度と比べ、6億63百万円減少し、7億74百万円のマイナスとなりました。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったことなどにより、2億14百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2021年3月31日現在)	12億921万円
従業員数 (2021年3月31日現在)	243名 (単体)、485名 (連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、メーリングシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (YOTSUYA TOWER) Tel.03-3355-1111 (代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610 (代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (名駅サウスサイドスクエア) Tel.052-582-2915 (代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552 (代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759 (代)
サービス網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	鶴岡 通 敏※
常勤監査役	横戸 憲 一
監査役	大塚 康 徳※※
監査役	千葉 彰 彰※※
監査役	木崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	高山 博 喜
執行役員	千葉 芳 久

● 主要な連結子会社

マイティキューブ株式会社	
事業内容	RFID関連機器及びICタグ、セキュリティシステムの開発・製造及び販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED	
事業内容	電子部品、半導体、機構部品及び住宅収納ユニットの提案・販売
提凱貿易(上海)有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防火システムの輸入及び販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売、商品及び事業リサーチ



発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株主数	14,064名

● 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	9.02
セコム株式会社	450,000	5.05
株式会社みずほ銀行	300,600	3.37
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.97
高千穂交易従業員持株会	244,890	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	226,300	2.54
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.42
ヒューリック株式会社	200,000	2.24
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	168,000	1.88
佐々木豊実	132,500	1.48

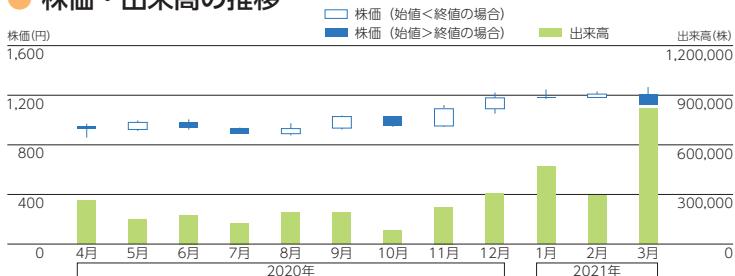
(注) 当社は、自己株式1,266,078株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



金融機関	1,521,200株	14.96%	外国法人等	288,921株	2.84%
金融商品取引業者	82,801株	0.81%	個人・その他	5,866,706株	57.68%
その他法人	2,412,172株	23.71%			

● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711
(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に保有株式数に応じお米ギフト券を贈呈

第70回定時株主総会決議ご通知について

2021年6月25日開催の当社第70回定時株主総会において、第70期期末配当金は、1株につき13円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（2021年6月28日から2021年7月30日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

なお、第70回定時株主総会において報告及び決議された内容の詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.takachiho-kk.co.jp/ir/stock/soukai/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media（イー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <https://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目6番1号

TEL 03-3355-1111 (代)

URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

UD
FONT

